

指定テーマ型みやPORT 募集シート

募 集 テ ー マ	マイナンバーカード普及促進のための効果的な『マイナポイント広報』の方法
募集テーマの概要	<p>国は令和4年度中にほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを想定し、市町村に対し「マイナンバーカード交付円滑化計画」の策定を要請しています。本市も令和4年度末（令和5年3月末）までに交付率100%を目標とし、計画に基づき行動しています。本市のカード普及状況は令和4年4月末時点で交付数233,599枚、交付率58.1%であり、県内市町村2位、県庁所在地（47市区）、中核市（62市）では1位の交付率となっています。</p> <p>一方で、総務省は、マイナンバーカード取得を条件に1人あたり最大2万円分のマイナポイントを付与することにより、消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を目的とする事業（マイナポイント事業）を展開しています。そこで、本市のマイナンバーカードの一層の普及促進を図るために、このマイナポイント事業を広く市民に周知したいと考えています。市民への効果的な周知・広報手法について、アイデアや市場性、公民連携の可能性などを民間事業者との「直接対話」によって広く伺います。</p>
募集テーマの目的	マイナポイント事業を広く市民に周知し、マイナンバーカードの一層の普及促進を図ります。
募集テーマの背景や課題	<p>取組みを進める上で、「マイナンバーカード申請から交付までの効率化」、「マイナポイント取得手続きの分かりにくさ、面倒さ」、「キャッシュレス決済サービスの普及率の低さ」という3つの課題を解決しなければいけないことを確認しており、そのための周知媒体を必要としています。</p>
募 集 対 象 ※■が今回の募集の対象です。	<p>■テーマに関する提案及び連携事業者を募集します ⇒テーマに関する公民連携の提案・アイデア及び連携事業者の両方を募集するものです。</p> <p>□テーマに関する提案やアイデアのみを募集します ⇒宮崎市が今後の事業等の方針や仕様を定めるために、提案やアイデア等のみを募集するものであり、連携事業者を募集するものではありません。</p>
宮崎市が希望する提案	企業等を対象とした効果的な広報の方法および実証実験。
宮崎市が予算措置する可能性	先行して実施する実証実験の結果を踏まえ、予算措置を検討することがあります。
そ の 他	実証実験に対する予算措置はありません。提案やアイデアによっては、実証実験を実施しない場合があります。
募 集 期 間	随時
担 当 部 署 (問い合わせ先)	<p>宮崎市 総務部 情報政策課 マイナンバーカード推進室 担当：江下（えした） 電話：0985-51-1230 E-mail：03myna@city.miyazaki.miyazaki.jp</p>